



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション 上場取引所 東
 コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武田 好修
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭 TEL 03-5640-8540
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,224	△8.3	622	0.5	627	0.6	474	8.7
29年3月期	2,426	5.9	619	13.0	624	12.3	436	9.9

（注）包括利益 30年3月期 481百万円（10.9%） 29年3月期 434百万円（7.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	157.60	—	17.1	17.4	28.0
29年3月期	144.96	—	18.3	20.2	25.5

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,769	2,991	79.4	992.82
29年3月期	3,449	2,576	74.7	854.97

（参考）自己資本 30年3月期 2,991百万円 29年3月期 2,576百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	434	△512	△66	2,750
29年3月期	766	91	△53	2,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	66	15.2	2.8
30年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	78	16.5	2.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		15.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	5.7	689	10.8	690	10.0	513	8.2	170.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ホロンテクノロジー

(注) 詳細は、[添付資料] P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,707,000株	29年3月期	3,707,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	694,101株	29年3月期	694,000株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,012,935株	29年3月期	3,013,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の先行き等に留意すべき状況が続いているものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加、企業収益及び雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上高ともに、前年度に対して増加となっております。

当社グループでは、この経営環境下、当連結会計年度は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び戦略製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化や、エンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』をはじめとする、今後の企業成長を担う戦略製品に対して継続投資を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、2,224百万円（前年同期比8.3%減）となりました。利益面では、売上総利益は1,822百万円（前年同期比7.8%減）、売上総利益率は81.9%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が1,199百万円となったことにより、営業利益は622百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は627百万円（前年同期比0.6%増）となり、税金等調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は474百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに883本を出荷し、累計出荷実績は10,775本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

イ. ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました結果、大型案件のあった前年同期には及ばず、833百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

ロ. メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動の実施等により、1,363百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

ハ. サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、平成29年4月1日をもって吸収合併いたしました株式会社ホロンテクノロジーで行ってまいりました、オープンソースサポートサービス事業終了に伴い、28百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

売上区分別の販売実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度売上区分別販売実績

(単位：百万円)

売上区分	売上高	構成比	前期比
ソフトウェア売上	833	37.4%	△21.8%
メンテナンス売上	1,363	61.3%	11.7%
サービス売上その他	28	1.3%	△79.9%
合計	2,224	100%	△8.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末から319百万円増加し3,769百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少144百万円、売掛金の減少38百万円、投資有価証券の増加511百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ95百万円減少して777百万円となりました。これは主に、未払金の減少38百万円、前受金の減少28百万円、未払法人税等の減少13百万円、その他流動負債の減少16百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ415百万円増加して2,991百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加408百万円によるものです。なお、自己資本比率は79.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から144百万円減少し、2,750百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は434百万円（前連結会計年度の得られた資金は766百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益626百万円、売上債権の減少38百万円、前受金の減少28百万円、法人税等の支払額157百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は512百万円（前連結会計年度の得られた資金は91百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出501百万円、差入保証金の回収による収入8百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は66百万円（前連結会計年度の使用した資金は53百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額66百万円があったことによるものです。

当社の連結キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	82.3	78.7	80.7	74.7	79.4
時価ベースの自己資本比率（%）	101.1	94.2	153.8	98.1	164.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。

（注6）インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内における景気動向は、海外経済の先行き等に留意すべき状況が続いているものの、緩やかな回復基調が続くものとみられております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のIT投資がこのような景気動向に連動する状況が続くものと予想されます。当社グループが、この状況下で収益力を維持、向上させていくためには、顧客の問題解決視点で、より付加価値の高い製品を市場に提案していくことが重要であると認識しております。

従いまして、引き続き戦略製品を中心に製品の機能強化を推進し、問題解決力の強化、顧客ニーズの充足といった付加価値を高めてまいります。

これにより、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,350百万円(前年同期比5.7%増)を見込んでおります。他方、利益面では、戦略製品を中心とした研究開発投資を引き続き強化しつつ、営業利益689百万円(前年同期比10.8%増)、経常利益690百万円(前年同期比10.0%増)、税金等調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は513百万円(前年同期比8.2%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895,109	2,750,518
売掛金	330,650	292,028
仕掛品	1,374	—
繰延税金資産	35,060	30,901
その他	35,272	27,615
流動資産合計	3,297,466	3,101,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,357	46,357
減価償却累計額	△39,236	△40,438
建物(純額)	7,120	5,919
工具、器具及び備品	31,346	29,148
減価償却累計額	△24,632	△24,408
工具、器具及び備品(純額)	6,713	4,740
有形固定資産合計	13,834	10,659
無形固定資産		
投資その他の資産	18,551	10,761
投資有価証券	49,450	560,532
差入保証金	69,044	69,044
繰延税金資産	722	275
その他	271	16,755
投資その他の資産合計	119,488	646,607
固定資産合計	151,874	668,028
資産合計	3,449,341	3,769,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,437	53,098
未払金	187,862	149,724
未払法人税等	95,949	82,296
前受金	488,778	460,403
その他	41,523	25,126
流動負債合計	869,550	770,649
固定負債		
繰延税金負債	3,759	7,169
固定負債合計	3,759	7,169
負債合計	873,309	777,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,393,708	2,802,269
自己株式	△603,286	△603,441
株主資本合計	2,562,212	2,970,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,819	20,655
その他の包括利益累計額合計	13,819	20,655
純資産合計	2,576,032	2,991,273
負債純資産合計	3,449,341	3,769,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,426,147	2,224,728
売上原価	448,759	402,560
売上総利益	1,977,388	1,822,168
販売費及び一般管理費	1,358,036	1,199,655
営業利益	619,351	622,513
営業外収益		
受取利息	2,012	27
受取配当金	736	2,399
受取手数料	1,000	1,000
助成金収入	—	762
その他	1,007	1,836
営業外収益合計	4,756	6,025
営業外費用	103	581
経常利益	624,004	627,957
特別損失		
災害義援金	5,000	—
合併関連費用	35,938	—
電話加入権評価損	—	1,164
特別損失合計	40,938	1,164
税金等調整前当期純利益	583,065	626,792
法人税、住民税及び事業税	153,192	146,944
法人税等調整額	△6,891	5,001
法人税等合計	146,301	151,946
当期純利益	436,764	474,846
親会社株主に帰属する当期純利益	436,764	474,846

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	436,764	474,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,617	6,835
その他の包括利益合計	△2,617	6,835
包括利益	434,146	481,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,146	481,682
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	340,895	2,011,177	△603,286	2,179,681
当期変動額					
剰余金の配当			△54,234		△54,234
親会社株主に帰属する当期純利益			436,764		436,764
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	382,530	—	382,530
当期末残高	430,895	340,895	2,393,708	△603,286	2,562,212

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,437	16,437	2,196,119
当期変動額			
剰余金の配当			△54,234
親会社株主に帰属する当期純利益			436,764
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,617	△2,617	△2,617
当期変動額合計	△2,617	△2,617	379,912
当期末残高	13,819	13,819	2,576,032

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	340,895	2,393,708	△603,286	2,562,212
当期変動額					
剰余金の配当			△66,286		△66,286
親会社株主に帰属する当期純利益			474,846		474,846
自己株式の取得				△155	△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	408,560	△155	408,405
当期末残高	430,895	340,895	2,802,269	△603,441	2,970,617

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,819	13,819	2,576,032
当期変動額			
剰余金の配当			△66,286
親会社株主に帰属する当期純利益			474,846
自己株式の取得			△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,835	6,835	6,835
当期変動額合計	6,835	6,835	415,241
当期末残高	20,655	20,655	2,991,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583,065	626,792
減価償却費	16,618	13,082
受取利息及び受取配当金	△2,748	△2,426
電話加入権評価損	—	1,164
災害義援金	5,000	—
合併関連費用	35,938	—
売上債権の増減額(△は増加)	△34,763	38,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,374	1,374
その他の資産の増減額(△は増加)	9,375	△3,604
仕入債務の増減額(△は減少)	12,279	△2,338
未払金の増減額(△は減少)	30,377	△22,835
前受金の増減額(△は減少)	257,733	△28,374
その他の負債の増減額(△は減少)	15,343	△19,668
小計	926,845	601,787
利息及び配当金の受取額	3,767	2,426
災害義援金の支払額	△5,000	—
合併関連費用の支払額	△18,688	△15,691
法人税等の支払額	△140,672	△157,548
法人税等の還付額	—	3,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,252	434,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△501,232
有形固定資産の取得による支出	△2,149	△1,085
無形固定資産の取得による支出	△7,264	△1,800
会員権の取得による支出	—	△16,755
定期預金の払戻による収入	100,000	—
差入保証金の回収による収入	600	8,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,185	△512,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△53,996	△66,069
自己株式の取得による支出	—	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,996	△66,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	803,441	△144,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,091,668	2,895,109
現金及び現金同等物の期末残高	2,895,109	2,750,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

(連結範囲の重要な変更)

連結子会社の株式会社ホロンテクノロジーは平成29年4月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	メンテナンス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,065,617	1,220,264	140,266	2,426,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ソリューションズ・クリエイト	310,897	ソフトウェア関連事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	メンテナンス	その他	合計
外部顧客への売上高	833,110	1,363,381	28,236	2,224,728

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	854.97円	992.82円
1株当たり当期純利益金額	144.96円	157.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	436,764	474,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	436,764	474,846
期中平均株式数(株)	3,013,000	3,012,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。